令和6年度第1回三重県がん対策推進協議会 概要

- 1 開催日 令和7年2月20日（木）17：30～18：30
- 2 開催方法 WEB会議
- 3 議題 （1）三重県がん診療連携病院の指定について
（2）第5期三重県がん対策推進計画の進捗について
- 4 議事概要 以下のとおり

（1）三重県がん診療連携病院の指定について

※三重県がん診療連携病院の指定について事務局から説明

- 近年人口も減ってきており、例えばがんの手術件数も全体的には減ってきていることから、ある程度集約化ということも考えていく必要があると思うが、前年度と比べて実績が伸びているのか、下がってきているのかとかということも踏まえて判断してはどうか。
- ⇒ いなべ総合病院については、昨年度の緩和ケアチームの新規介入患者数は33名となっており、今年度は43名で10名ほど伸びていることから、このまま伸びていくのであれば来年度には要件を充足する。また診療割合は14%のままとなっている。塩川病院については、昨年度の放射線治療の延べ患者数が191名となっており、今年度は5名減少している。
- 緩和ケアに関しては、今後も増加する可能性は十分あるかと思う。塩川病院は放射線治療を積極的にしており、今後件数が増える可能性もあると思うので、もう1年間様子を見るのが一番いいと思う。

（資料1について、委員全員が了承した。）

（2）第5期三重県がん対策推進計画の進捗について

※第5期三重県がん対策推進計画の進捗について事務局から説明

- 地域における調整役を担うコーディネーターを養成する研修会の開催と説明があったが、これはどういう職種が参加するものか。
- ⇒ 病院の看護師など病院関係者のみに限らず、地域の医療・介護従事者の方々にご参加いただき、ネットワークを形成していきたい。

- 人口 10 万人あたりの化学療法の実施件数は増加したとのことだが、放射線治療の実施件数が減少している。この理由が何か。
 - ⇒ 放射線治療の 10 万人あたりの実施件数は、93.5 から 55.2 と大きく減少している。公表されているデータからは、原因までは掴めていないところ。一方で、放射線治療を行う施設数は、令和 2 年に 12 施設だったところ、令和 5 年は 13 施設と増加している。
- 社会保険労務士相談の利用拡大について、企業や病院職員を対象に加えることとなった検討経緯やそのきっかけを詳しく教えていただきたい。また、社会保険労務士が行う支援の内容としては、引き続き労働法令の説明などを中心として考えているのか。
 - ⇒ 病院関係者と意見交換をする中で、病院においても就労に関する相談が一定数あるが、その際に回答が難しい場面があるという意見があった。また、県が設置しているがん相談支援センターの相談員からも、就労に関する相談に円滑に対応するために、社会保険労務士に対して相談を行いたい場面があるとの意見があった。そうした意見を踏まえて、病院等において相談対応を行っている者を対象とした。また、がん患者が就労を継続しやすい環境を広げていくために、そうした環境づくりを行う企業に対して支援を行うことができるよう対象とした。社会保険労務士が行う支援の内容としては、労働法令などのルールに関する説明が中心になると考えている。
- がんを宣告されたときに、患者の中ではすぐに仕事を辞めないといけないと考える方がいる。就労相談に関して裾野が広がることも大事だが、がん検診などの場において、がんに罹患していない方に対して、前もって就労に関する相談ができる場があるということを伝えるなど、広報の仕方が非常に大事ではないかと思う。
- がん患者の就労について、コロナ禍以降、在宅勤務の導入が進んだことで、化学療法を受けており通勤が難しい場合でも、就労を継続するという形が広まってきており、治療を受けながら働き続けることができるようになってきている印象を持っている。そうした体制の整備を考えている会社が、社会保険労務士相談の対象者の拡大により、相談できるようになるということは非常に良いと思う。
- アピアランスケアに関する理美容室との連携について、がん患者は治療により皮膚が弱くなっているため、肌にやさしいシャンプー等を使用しているかがわかると良いと思う。

- 緩和ケアコーディネーターについて、在宅看護の専門看護師や、老年看護の専門看護師を把握し、専門教育を受けてきた人たちが、コーディネーターとなることで円滑に取組を進められると思う。計画の指標では、がん看護専門看護師の人数を把握するのみにとどまっているが、どのような分野の専門看護師かを把握できると良いのでは。
- がん患者の相談内容として、金銭的な問題に関するものが増えてきている。高額療養費に関する報道を見たがん患者が、非常に不安に思われている。